

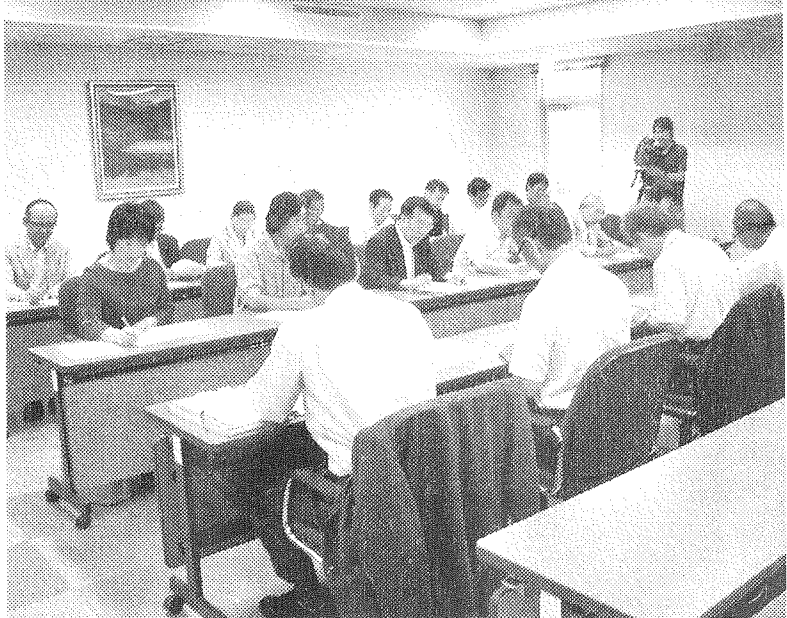
原発避難計画 実効性なさ明らか

「原発ゼロの会が市と懇談」

原発ゼロをめざす島根の会は6月9日、松江市長に「松江市のエネルギー政策と島根原発再稼働問題についての申し入れ」と懇談を行いました。舟木健治・山崎泰子・渡部節雄共同代表ら11名が参加。片寄・橋・吉儀の各市議も同席しました。(写真左)

「申し入れ」の避難計画についてでは、3月に松江市が発表した「原子力災害広域避難計画」の問題点を指摘し、疑問に答えるよう求めました。

松江市は、避難計画では複



合災害も想定していると言います。しかし、地震や津波で道路が使えなくなる想定はされていません。「迂回ルートを探す」「優先的に道路の復旧をする」「自衛隊のヘリを要請する」など、迅速な避難とはかけ離れた対応しか考えられていません。また、5時

による避難を行う計画です。6万人の避難には2千台のバスが必要とされています。入院患者や福祉施設入所者のための避難車両の確保も県が行うことになっていきます。県はこれらの車両の確保は国の協力がなければ不可能としています。

入院患者や福祉施設入所者の受け入れは、避難先の自治体をお願いすることになっていきます。しかし国の福祉切り捨て政策のため、どの自治体も受け入れに余裕はなく、不

可能に近い計画であり明らかになりました

省エネルギーフォーム

省エネと再生可能エネルギーについてはとりあたりの消費電を指摘しているが、の傾向があることがなりました。これは化を進められているないでしょうか。

松江市は省エネ住宅には助成をしてが、今後調査研究して民や地域事業者によるソーラー発電なども、今後調査研究をたいと前向きな回答した。